

決算の概要

【連結】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
24年3月期第3四半期	11,616(6.9%)	1,062(- %)	1,339(- %)	1,677(- %)
23年3月期第3四半期	12,480(4.5%)	1,207(74.8%)	950(152.1%)	507(100.3%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

【個別】

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
24年3月期第3四半期	10,314(9.8%)	1,192(- %)	1,446(- %)	1,681(- %)
23年3月期第3四半期	11,429(4.6%)	1,101(85.3%)	841(181.7%)	445(100.6%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

主要諸元

項目	24年3月期 第3四半期	23年3月期 第3四半期
原油CIF価格(ドル/バレル)	113.0	79.4
為替レート(円/ドル)	79	87
原子力設備利用率(%)	0.0	80.9

販売電力量

(単位：百万kWh)

	特定規模需要以外の需要			特定規模 需要	合計
	電灯	電力	計		
24年3月期 第3四半期	16,500 (9.5%)	2,633 (11.9%)	19,133 (9.9%)	33,872 (14.8%)	53,005 (13.1%)
23年3月期 第3四半期	18,236 (6.8%)	2,989 (6.7%)	21,225 (6.8%)	39,740 (7.7%)	60,965 (7.4%)

(注) パーセント表示は、対前年同期増減率

平成23年度業績予想

平成23年度通期の業績予想については、東日本大震災後の影響による需給両面の不確実性により、合理的に業績を予想することが困難であったことから「未定」としておりましたが、第3四半期決算ならびに最近の需給状況および業績の動向等を踏まえ、通期の業績予想を下表のとおりといたしましたのでお知らせいたします。

連結業績予想における売上高は、当社において、東日本大震災の影響等により販売電力量が大幅に減少したことなどから、1兆6,300億円程度（対前年度比4.6%減）となる見通しであります。

経常損益については、災害復旧以外の工事・施策の取止め、実施時期や内容の見直しなど最大限のコスト削減の取り組みにより修繕費や一般経費は減少するものの、原子力や被災発電所の停止に伴う火力燃料費などが大幅に増加することなどから、2,000億円程度の損失となる見通しであります。

また、当期純損益は、被災設備の損失や復旧費用などの特別損失を加え、2,500億円程度の損失となる見通しであります。

<平成24年3月期（平成23年度）通期業績予想>

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想				
今回発表予想	16,300	1,700	2,000	2,500
（参考）平成23年3月期	17,087	1,146	802	337

【個別】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想				
今回発表予想	14,500	1,750	2,000	2,400
（参考）平成23年3月期	15,515	969	628	331

主要諸元

項目	今回
販売電力量（億kWh）	741程度
原油CIF価格（ドル/バレル）	112程度
為替レート（円/ドル）	79程度

期末配当予想の修正

当社は、平成23年度の業績予想が、経常損益、純損益ともに会社創立以来最大の損失が見込まれます。このような厳しい業績予想を勘案した結果、「未定」としておりました期末の配当金については、実施を見送らせていただく予定といたしました。

効率化の取り組み

震災後の厳しい収支状況を踏まえ、当社ではさまざまな観点から効率化に取り組んでおります。

具体的には、社長を議長とする「経営効率化推進会議」のもと、平成23年度は、災害復旧以外の工事・施策の見直しなどにより、修繕費を610億円程度、一般経費を290億円程度、合計で900億円程度の削減を達成できる見通しであります。

今後とも企業グループの総力を挙げて構造的なコスト削減の取り組みを強化し、早期の収支改善に向けて被災設備の復旧とともに全力を傾注してまいります。

以 上